作成日 令和 7 年 7 日作成 (3)指標の推移 7年度 4年度 5年度 6年度 8年度 9年度 担当課 建設課 事務事業名 未登記調查整理事業 担当G 都市計画グループ用地担当 (目標) (目標) (日標) (目標) (目標) (日標) 単位 活動指標 (実施状況) 項 目 備考 (実績) (実績) (実績) 予算科目 1 8 10 10 10 まちづくりプラン < 生活環境 > 自然や風土と共生する安心で豊か 1 25 20 10 ア地積測量図作成 (基本目標) なまち 3 5 6 50 50 50 50 50 50 地権者依頼(遺産分割者 憩いにあふれ住みたくなるまち 主な費目 委託料 (個別目標) 含まり 78 11 106 (目標) (目標) (目標) (目標) (目標) (目標) ( 施 策 ) 成果指標 (成果・効果) 単位 玄 3 生活道路の整備・保全 市道・生活関連道路及び水路 (実績) (実績) (実績) 対象 とした土地が未登記の土地所 5 20 20 有者 ア登記事務 (基本目標) 5 10 2. 年度~ (施策 事業期間 年度 ( 年間) 4年度 5年度 6年度 7年度 8年度 9年度 単位 (4)評価 (1) 総事業費の推移 所管課による評価 (実績・決算) (実績・決算) (実績・決算) (計画・予算 (計画・予算) (計画・予算) 財国県支出金 172 92 90 90 事源との他特定財源 千円 1,031 1 市民のニーズ | 本| 訳 | 一般財源 千円 3, 764 1,941 1,436 4,910 4,910 4,910 事業の効果 未登記となっている土地は公衆用道路等、公共性が高い土 事業費計 5, 003 千円 3,764 1,941 2,639 5,001 5,001 (A) 政策との整合性 地であるため、市の行政財産として管理を行うべき土地で 事業を廃止の影響 人 所要人員(年間) 0,400 0,400 0.400 0,400 0,400 0 400 あり、速やかに所有権を移す手続きが必要である。 類似事業との連携 千円 2,240 2,240 2,240 2,240 2,240 2, 240 公平性 (A) + (B) 千円 6,004 4, 181 4 879 7, 243 7 241 7 241 (2)事業概要 事業効果向上 未登記となっている市道等の所有権移転登記を行い、適正に管理することを目的とする。 • 事業費削減 土地の測量、分筆等は専門的な資格、作業が伴うため、委 的 事務の効率化 託料を削減することはできない。また、地権者への理解を 得るため、現状の調査や詳細な資料作成、問合せに対する · 費用対効果 過去(合併前)の事業における工事完了後未だ所有権移転登記のなされていない道路、水路等を対象に調 財政負担の必要性 適切な対応等が必要であり、業務時間の削減はできない。 査、調書の作成及び測量図作成業務を委託し、地権者等へ説明を実施し、理解を求める。関係者からの承認 ・関係者との連携 を得た後、所有権移転登記等を行い、行政財産として適正管理する。また、市民の問合せ(地籍測量等)に よって発覚した未登記についても、内容を精査し、適宜対応する。 |生活関連道路等の改良、舗装事業は、地域住民からの要望が多くあり、地域の地権者等の同意を得て実施し 必知てきた。所有権移転登記等については、事業完了後、実施することとなっていたが、登記事務の遅れや漏れ 要経 等の要因で未登記となった案件が多数存在することとなり、その未登記案件を解消することと目的として事性 緯 務事業が開始された。 達 • 数値目標 成一・目指す状況 地権者の高齢化や死亡による相続人の増加に伴い、理解や 実現性 協力を得にくくなっており、登記手続きが困難になってい 評・情勢、環境の変化 所有権移転登記をするため、測量図作成等を公益社団法人鹿児島県公共嘱託登記土地家屋調査士協会に委託 施 価・事業期間 状 測量図等を基に地権者(相続人を含む)に対し、面談、郵送、電話対応等にて事業説明を行った。 況 拡充 ○ 現状維持 改善 効率化 廃止終了 地権者、相続人との交渉の結果、所有権移転登記を行った。 優先度を把握し、地権者への説明と理解を求めながら、年次的に登記業務を進めているが、年数が経過し、 地権者や相続人が亡くなるケースが増え、相続によって交渉する相手方が増加傾向にある。また、相続人は 当時の事業の内容や土地の所在を把握していない事が多く、交渉が難航する案件が増えている。

		11 J.H	1	十/2 =	#伤事未 > /	トノノノー	, <u>y   </u>						作成日 令和 7 年 7						月 1 日作成			
									<b>党課</b>			(3	)指標の推移		4年度	5年度	6年度	7年度	8年度	9年度		
事	孫事業名	都市	計画事	業			担当G	都市会計	<mark>5計画グルーフ</mark> 計 款	が都市目	計画担当		活動指標(実施状況)	単位	(目標) (実績)	(目標) (実績)	(目標) (実績)	(目標)	(目標)	(目標)		
	づくりプラン 振 1 <都市基盤>「郷と郷」「人と人」「物と物」のつ ながりがあるまち						予算科目	1		1		ア	市内全域	ha	29, 001 29, 001	29, 001	29, 001 29, 001	29, 001	29, 001	29, 001		
								報酬	─────── 州・旅費・需月	用費・	委託料	イ			23, 001	23, 001	23, 001					
	施 策 )	保	まち	 理題に広じた計									 成果指標(成果・効果)	単位 (目標) (目標) (目標) (目標) (目標) (目標) (目標) (目標)						票)(目標)		
	\$0.						一 対象 <mark>市民</mark>					Н			(実績) 3,051	(実績) 3,051	(実績) 3,051	3, 051	3, 051	3, 051		
	基本目標) 						年度~					区域全域	ha	3, 051 0	3, 051 1	3, 051 1	2	2				
(	施 策 )	略		4年度	5年度	6年度	事業期間 年度 ( 年間)			₽	7 都市計画審議会 回 0 0 1											
(1)	総事業費の		単位	(実績・決算)	(実績・決算)	(実績・決算)	7年度 (計画・予算		8年度 (計画・予算)		9年度 画・予算)	(4	)評価 				課による					
年 間	財国県支		千円	65	4, 369 9, 583	2, 890 4, 394	2, 44 3, 45		940 3, 300		100		・市民のニーズ	りを持約		まちを示し 進するため				- ,		
トータ	訳 一般財事業費計	源 (A)	千円 千円	65	0 13, 952	8, 389 15, 673	20 6, 10		440 4,680		300 400	有効	・事業の効果・政策との整合性	る。 また、総合振興計画にも適正な都市利用の推進を図ると								
ルフ	所要人員		人	0. 350	0. 350	0. 350	0, 35		0, 350		0. 350	性	・事業を廃止の影響	しており、今後も秩序あるまちづくりを推進する。								
コーク	1 /44 dth. 4mr/		千円	1, 960	1, 960	1,960	1, 96	60	1, 960		1, 960	一品	・類似事業との連携									
1	(A) +	(B)	千円	2, 025	15, 912	17, 633	8, 06	55	6, 640		2, 360	Ilmi	・公平性									
$(2)^{\frac{1}{2}}$	事業概要											1										
事業目的				べき姿を想定し あるまちづくり	ン土地利用の規制) を図る。	別・誘導・整例	<b>帯を行い、</b> 公	共の	の福祉の推進し	こ寄与	チするた	効率性	<ul><li>事業効果向上</li><li>事業費削減</li><li>事務の効率化</li></ul>	が図られ できる。 また、	1, 少子i 志布志i	制・誘導を 高齢化社会 港を拠点と 、産業機能	会に適応 として広	したまち 域物流軸	づくりに の整備が	期待が 進めら		
事業内容				頁や、地域の特 或地区並びに者	形成	評価	・費用対効果 ・財政負担の必要性 ・関係者との連携	が図られる。														
必要性	昭和9年志市志市社			区域を決定し、 会を設置してい	都市計画法(印いる。	召和43年法律第	第100号)第7	77条(	の2第1項の	規定	に基づき	達成度	<ul><li>・数値目標</li><li>・目指す状況</li><li>・実現性</li></ul>	に伴うる 機能を分 また、	きちのス: 分けてコ: 東九州	市が目指すポンジ化に ンパクトな 自動車道や 流れが大き	<ul><li>対応する</li><li>まちづき</li><li>都城志</li></ul>	るため、 くりを図 布志道路	都市機能 る必要が の供用に	・居住 あ <mark>る</mark> 。 伴い,		
実施状況	持続可能なまちづくりの実施のために、立地適正化計画策定を策定中である。今後、庁内関係課や国・県と協議を行いながら、実現可能な計画にしていく。											及評価		人の流れ・車の流れが大きく変化し、それに伴いIC周辺地域への開発圧力が高まっているため、無秩序な開発を抑制し、適切な土地利用の推進を図る。								
成果				〜R8で策定予別の基本を作成		度は、市民アン	ノケートや各種振興計画を整理し、今後の					改革:	拡充	現状維持	护	改善		効率化		廃止終了		
課題	A SOCIAL TERRITOR OF SOCIAL CONTROL OF SOCIAL CONTROL											改善案										

作成日 令和 7 年 7 月 1 日作成 (3)指標の推移 7年度 4年度 5年度 6年度 8年度 建設課 9年度 事務事業名 景観政策推進事業 担当G 都市計画グループ都市計画担当 (目標) (目標) (目標 (目標) (目標) (目標) 単位 活動指標 (実施状況) 備考 (実績) (実績) (実績 会計 款 項 目 予算科目 5 8 0 0 0 まちづくりプラン <都市基盤>「郷と郷」「人と人」「物と物」のつ 1 0 件 ア 空家解体相談件数 (基本目標) ながりがあるまち 167 116 139 0 0 0 適切かつ計画的な土地利用によるコンパクトな 0 件 主な費目 報信費、負担金、補助及び交付金」イ管理不全空家件数 (個別目標) 22 12 14 (目標 (月標 (月標) (目標) (目標) (月標) ( 施 策 ) 1 地域課題に応じた計画的な整備 成果指標 (成果・効果) 単位 (実績) (実績 (実績 対象 市民 60 60 60 60 60 60 ア補助件数 (基本目標) 件 58 67 74 年度~ 0 0 0 0 0 0 件 事業期間 イ解決件数 ( 施 策 年度 ( 年間) 13 5 4年度 5年度 6年度 7年度 8年度 9年度 単位 (1) 総事業費の推移 (4)評価 所管課による評価 (実績・決算) (実績・決算) (実績・決算) (計画・予算) (計画・予算) (計画・予算) 少子高齢化を受け本市においても人口減少とともに管理 財国県支出金 事がその他特定財源との他特定財源 不全空家の増加に歯止めがかからない。 千円 14, 746 18,682 17,896 18,000 18,000 18,000 市民のニーズ このことから、志布志空家等対策計画に基づき、所有者 千円 85 942 900 900 事業の効果 及び管理者へ管理不全空家の指導・助言を行い、自助によ 18,682 千円 14, 746 17,981 18, 942 18,900 18,900 政策との整合性 事業費計 (A) る解体を促し、その費用の一部を補助する解体撤去事業を 事業を廃止の影響 0, 250 0, 250 0, 250 0, 250 0, 250 0, 250 人 所要人員(年間) 人 推進していく。 類似事業との連携 費 人件費概算 (B) 千円 1,400 1.400 1,400 1,400 1,400 1.400 公平性 (A) + (B)千円 16, 146 20,082 19, 381 20, 342 20 300 20 300 (2)事業概要 本事業を推進していく中で、補助事業の要件で市内解体 事業者を利用することとしており、市内解体事業者の雇用 業 市内に散見される管理不全な空き家の解決を図り、住環境の向上並びに安全安心なまちづくりを形成す · 事業効果向上 の確保が図られる。また、更地にすることにより、土地利 目 る。 事業費削減 用の推進が図られる。 的 事務の効率化 • 費用対効果 事 財政負担の必要性 業 地域の歴史、自然等を活かした景観まちづくりを推進するとともに、適正な管理が行われていない家屋所 ・関係者との連携 有者等に対し補助事業の活用や、特措法に基づき助言、指導を行い、景観及び住環境を向上させる。 容 総合振興計画の目標値以下としているが、少子高齢化に 平成16年に景観法が制定され、本市においても平成19年10月1日に県の同意を得て景観行政団体となっ 必始た。今後は、景観計画の策定を視野に研究を進めていく。また、中内に取見される日本でエントのした。今後は、景観計画の策定を視野に研究を進めていく。また、中内に取見される日本でエントのした。 市の景観を阻害する要因となっている。このことから、国の空家等推進に関する特別措置法が制定されたこれを表現した。 伴う人口減少に歯止めがかからないことにより、管理でき ない空家も増加の傾向である。 • 数値目標 性緯とを受け、本市においても平成29年に志布志市空家等対策計画を策定した。 しかしながら、空き家に関する取り組みを行っているこ 目指す状況 とにより、一定の成果は図られているため、今後も本事業 実現性 30万円以上の解体工事に対し1/3 上限30万円 解体撤去補助金 住宅の場合 を推進する。 ・情勢、環境の変化 附属家等の場合 30万円以上の解体工事に対し1/3 上限15万円 事業期間 補助要件 所有権が明確であり、現に使用若しくは居住の用に耐えられない状態であり、市税等の 狀 滞納が無く市内の事業者を利用する者 況 R6実績 相談件数 139件 補助件数 67件 志布志市危険廃屋解体撤去事業の推進 ○ 現状維持 改善 効率化 拡充 廃止終了 管理不全空家所有者に対し文書による通知 R6実績 相談件数 14件 解決件数 2件 市内にある危険な廃屋の除去を行い、快適な住環境の推進が図られた。また、R6年度は、上位法改正に伴 い、「志布志市空家等対策計画」の改訂を行った。 |管理不全建築物において、法人所有(閉鎖法人)や相続者に対し、どのような手法を用いるべきか、弁護士 などの専門家と協議を行いながら実施する必要がある。

行和 7 年度 <b>事務事業マネンメントンート</b>														作成	対日 令和	1 7 年	= 7	月 1	日作	成		
									担当課	建設課			(3)	)指標の推移		4年度	5年度		7年度	8年度	9年度	
事務事業名		者	『市:	公園等	管理事業			担当G	都市計画グループ都市計画担当			4	活動指標(実施状況)		(目標)	(目標)	(目標)	(目標)	(目標)	(目標)		
まちづくりプラン				_	T = (1.)				マークタンコ		款 項	目 備考	Щ,			(実績)	(実績)	(実績)	1 200	1 200	1 200	
	まちづくりプラン  (基本目標)				< 生/i		P風土と共生する	5安心で豊か 「	予算科目	1	8 5	2		公園利用申請に伴う利用者数	用 人	4, 000 2, 682	4, 000 2, 129	4, 000 2, 020	4,000	4,000	4,000	
				† ∳	†				<del>                                     </del>			1 - 2 1 - 1015				20	30	30	30	30	30	
(1	固分	」目 樗		1	憩い	にあふれ住みた	主な費目	需用費	・委託費・	・工事請負費	1	年間利用団体数	団体	31	29	26						
(	梅	· 策	~	¥ 1	小周	<ul><li>緑地の整備</li></ul>					Ι,		単位	. (目標)	(目標)	(目標)	(目標)	(目標)	(目標)			
`	ИE	>r<	/ 7	1	ム四	₩V>E, <> TE NU			対象	都市公	·園等利用者	<b></b>		<b>火木1日1示(//ヘ/ト ///-/-/</b>	71	(実績)	(実績)	(実績)				
( 2	基本	に目 標	( ) <sup> </sup>	265										相談件数		0	0	0	0	0	0	
			 単	i t	<del> </del>				<del>                                     </del>		年度~	~	<b>-</b>			3	4	2				
(	施	策	)	各				,	事業期間		年度		イ									
(1)	绘	事業費	の堆	絃	単位	4年度	5年度	6年度	7年度	8年度 9年度			W			所管課による評価						
(1)	MACY.					(実績・決算)	(実績・決算)	(実績・決算)			画・予算)	(計画・予算)	(4,	/ рт· ш		Hr. d. A					, 7 ) T	
年間	事 源		支出的		千円 千円	0.005	0.100	2.004	6, 09		31, 390 29, 082	11, 150								用してい <sub>。</sub> ートボー		
1 3	us H	, モの1	他特定財 と財源		十円	2, 265 18, 918	8, 138 6, 634	6, 334 7, 332	12, 88 7, 72		29, 082 9, 528	11, 150 10, 000	有	・市民のニーズ						広く利用		
	費  <u>□</u>   重	業費	計	(A)	千円		14, 772	13,666	26, 70		70,000	32, 300	効	・事業の効果・政策との整合性						役立って		
ルー		一天人		` ′	人	0.600	0.600	0.600	0.60		0.600	0.600	性	・事業を廃止の影響			よる避難! を廃止は`			機能を持	ってい	
ココ	サプラ	件費	既算	(B)		3, 360	3, 360	3, 360	3, 36	60	3, 360	3, 360	価	・類似事業との連携	-21CV)	、千里木	C /7E II. ( A	C C 'A V 6				
下	,	A) +	· (B	)	千円	24, 543	18, 132	17, 026	30, 06	61	73, 360	35, 660	11224	・公平性								
(2)	事業	<b>等类概要</b>										Ш			lete and a to			W 12 . (a)				
事業目的	善	都市公園は、市民のレクリエーションの空間・健康づくりの場・良好な都市景観の形成・都市環境の改善・都市の防災の向上・生物多様性の確保・豊かな地域づくりに資する交流を促進する。											効率性	<ul><li>・事業効果向上</li><li>・事業費削減</li><li>・事務の効率化</li></ul>	利用者	から管理	が行き届い	いている	との声を	っており、 聴く。ま 余地はあっ	た、指	
事業内容	Þ	都市公園の各種調査及び都市公園6箇所、開発行為に伴う公園6箇所の公園内の美化・清掃業務及び公園 内施設の維持管理を行う。											評価	・費用対効果 ・財政負担の必要性 ・関係者との連携								
必要性	開台 者 者	7市計	<b>斯区</b> 域	內分	<b>小</b> の都	市公園は旧町よ	より公園として	管理されていれ	÷- - 0					<ul><li>・数値目標</li><li>・目指す状況</li><li>・実現性</li></ul>						理をする。 利用が推済		
実施状況		・公園管理作業員6名による公園内の維持管理(伐採・除草・剪定等) ・専門業者・団体へ一部管理を委託(浄化槽管理・トイレ清掃・SL整備清掃・遊具点検等) ・その他(修繕・管理機械等) ・公園管理に伴う各種調査											及評価	・情勢、環境の変化 ・事業期間								
成果		・大浜緑地における公園遊具設置について、検討委員会を開催し、レイアウト等を決定した。 ・次年度以降、県の振興事業を活用できるよう関係課及び県と協議中。											改革	拡充 現状維持 〇 改善 効率化							廃止終了	
課題		公園施設や各管理器具の経年劣化による老朽化が進んでいるため、今後も安全に配慮し、定期的に更新を行 う必要がある。										改善案	公園施設の新設及び更新を計画する。									

			, .			*********	• • •							11月70	(日 令和	7 4	- 1	月 I	日 <b>1</b> 作	汉		
							担当課	建設	<b>注</b> 課		(3	)指標の推移		4年度	5年度	6年度	7年度	8年度	9年度			
1	13次]	<b>重</b>	<del>拟</del> 计	下水胶	管理事業			担当G 都市計画グループ都市計画担当				(-) (		(目標)	(目標)	(目標)	(目標)	(目標)	(目標)			
-	事務事業名		HPI	1 /1/1/	日生于木			15 30	会計		<u> </u>	-	活動指標(実施状況)	単位				(11/15)	(11/15)	(14/157)		
															(実績)	(実績)	(実績)					
まち	らづく	くりプラン	振	(生	活環境>自然や	風土と共生す	る安心で豊か	予算科目	1	8 5	3	7	<b>初士て小股</b> 近月		4,890	4, 890	4,890	4,890	4,800			
( 🖠	甚 本	目標)	1000	なま	ち								都市下水路延長		4,890	4, 890	4, 890					
			弘					+			ļ .				1		<u> </u>					
(1	固別	目標)	ᆵ	5 誰も	が安心できる災	害に強いまち		主な費目	委託	E料、工事請負	負費	イ				ļ	ļ					
										_												
(	施	埣: )	14	17±335	<ul><li>減災対策の充</li></ul>						成果指標(成果・効果)	単位	. (目標)	(目標)	(目標)	(目標)	(目標)	(目標)				
(	ル山	來 )	<b>※</b>	1 197 1/2	・例外別界の近	泛						1	成未怕悰 (成未・効未)	中亚	(実績)	(実績)	(実績)					
			4/3					対象	市民	Ë		Н			0	0	0	0	0			
( 🖠	甚 本	目標)	応入									ア	要望・相談件数		1	1	2					
			二二二							for other		<b>-</b>			1	1						
(	施	等 )	戦					事業期間		年度~		1										
(	лы	/R /	略					于 <b>大</b> /外间		年度	(年間)	ļ '										
					4年度	5年度	6年度	7年度		8年度	9年度	Τ.										
(1)	総事	業費の	隹移	単位	(実績・決算)		(実績・決算)	(計画・予算			(計画・予算)	(4	.)評価	所管課による評価								
年	H-F		1. /	- T III	(大順 (八昇)	(大順・八昇)	(大順・仏界)	(山岡 - 1.3	弁/ \			_	T									
平間	事源	国県支出		千円						9, 500	15, 000											
7 2	us rta	その他特別				11, 320	15, 556	27, 50	00	9,500	15, 000		<sub>ナ</sub> ・市民のニーズ									
	表 訳	一般財源	一般財源		1, 941	2, 038	4, 935	1, 60	00	1,500	1, 500	有	・事業の効果									
d	事業費計		(A)	千円 千円	1, 941	13, 358	20, 491	29, 10		20, 500	31, 500	効	・政策との整合性	古足の	生命・財産を守るために市街地の雨水を速やかに排							
n-												性	・事業を廃止の影響		市民の生命・財産を守るために市街地の雨水を速やかに排 余し、住環境の向上を図るうえで必要な事業である。							
/ /	4-	要人員(4			0. 075	0.075	0.075	0. 07		0.075	0. 075	評	7 2 1 7 2 2 2 2 2 2	休し、1	土界児り川	可工を凶	a ) た ()	公安 公尹	来じめる。			
ココ	人	件費概算	(B	) 千円	420	420	420	42	20	420	420	価	・類似事業との連携									
<u>۱</u>	(A	1) +	(B)	千円	2, 361	13, 778	20, 911	29, 52	20	20, 920	31, 920	T	・公平性									
(2)	(2) 事業概要							· · · · · ·		· · ·	· · ·	1										
事業目的 事業内容	都の都の都	都市計画区域内において,市街地の雨水を速やかに河川へ排水し,市街地の快適な住環境の向上並びに浸水の解消を図る。 都市計画決定を行った都市下水路 5 箇所及び管理水路10箇所の維持管理(伐採・補修)を行っている。											・事業効果向上 ・事業費削減 ・事務の効率化 ・費用対効果 ・財政負担の必要性 ・関係者との連携									
_	圣堂				地の浸水対策と				達成度	・数値目標 ・目指す状況 ・実現性	定期的に管理することにより流域市民の快適な住環境が図											
実施状況	路•	・都市下水路の水路周辺の伐採・水路に堆積した土砂等の撤去を定期的に実施した。また、補修が必要な水路については、可能な限り梅雨時期前に実施した。 ・都市下水路を雨水公共下水道に都市計画変更し有利な補助事業を活用した整備を図るため、都市計画区域内の雨水整備区域及び整備事業の基本計画を策定した。										評価	・情勢、環境の変化 ・事業期間	られた。今後もコスト削減に取り組む。								
成果		B市下水路基本形計画策定(雨水公共下水路への変更)、都市下水路維持委託 7件 「原都市下水路補修工事 L=50.0m										改革	拡充									
課題		近年のゲリラ豪雨により,想定以上の雨量が流れるため,施設の見直しを検討する必要がある。										改善案	近年のゲリラ豪雨や、 握し見直しが必要な場	高台の宅 合は新た	ことから、都市下水路の現状を把 画を進める。							